

平成29年度 決算公告

東京都品川区東品川4丁目12番8号
品川シーサイドイーストタワー2階
AWPチケットガード少額短期保険株式会社
代表取締役 ザビエ・モウリアック

第7期（平成30年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【現金及び預貯金】	259,162	【保険契約準備金】	138,206
預貯金	259,162	支払備金	14,084
【その他資産】	158,916	責任準備金	124,121
未収金	18,257	【その他負債】	15,493
代理店貸	104	未払費用	15,291
仮払金	82	預り金	201
保険業法第113条繰延資産	140,470	【繰延税金負債】	38,563
【供託金】	18,000	繰延税金負債	38,563
供託金	18,000	負債の部合計	192,262
		（純資産の部）	
		【資本金】	227,500
		【資本剰余金】	107,500
		資本準備金	107,500
		【利益剰余金】	△ 91,184
		その他利益剰余金	△ 91,184
		繰越利益剰余金	△ 91,184
		純資産の部合計	243,815
資産の部合計	436,078	負債及び純資産の部合計	436,078

貸借対照表に関する注記

1. 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の繰延額及び償却額の計算は、法令及び定款の規定に基づき行っております。

2. その他の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

当社における、消費税の会計処理は、従来、税抜方式によっておりましたが、当事業年度に事業区分が課税事業者より免税事業者に変更になったため、当事業年度から税込方式に変更いたしました。なお、この変更による経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益に与える影響はございません。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、AWPジャパン株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

3. 金融商品に関する注記

金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく少額短期保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者に対する責任

を履行するための原資であることに鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心とする金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金と未収金及び代理店貸であります。未収金及び代理店貸は短期の債権であります。債務不履行による信用リスクがあります。

③金融商品に係わるリスク管理体制

未収金及び代理店貸に係わる信用リスクに関しては、毎月の債権回収状況を管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。

なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預貯金	259,162	259,162	—
② 未収金	18,257	18,257	—
③ 代理店貸	104	104	—
資産計	277,524	277,524	—
④ 未払費用	15,291	15,291	—
⑤ 預り金	201	201	—
負債計	15,493	15,493	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

①預貯金、②未収金及び③代理店貸

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④未払費用、⑤預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

4. 関係会社に対する金銭債務 7,387 千円

5. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生別の内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産		
未払費用		436 千円
支払備金		419 千円
繰延税金資産	合計	856 千円
評価性引当額		- 千円
繰延税金資産	合計	856 千円
繰延税金負債		
保険業法第113条繰延資産		△ 39,419 千円
繰延税金負債	合計	△ 39,419 千円
繰延税金負債の純額		△ 38,563 千円

6. 当期末における支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金	14,084 千円
同上にかかる出再支払備金	- 千円
差引	14,084 千円

7. 当期末における責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金	106,548 千円
同上にかかる出再責任準備金	- 千円
差引(イ)	106,548 千円
異常危険準備金(ロ)	17,573 千円
計(イ) + (ロ)	124,121 千円

1株当たり純資産額は36,390円37銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも243,815,488円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式は6,700株であります。